

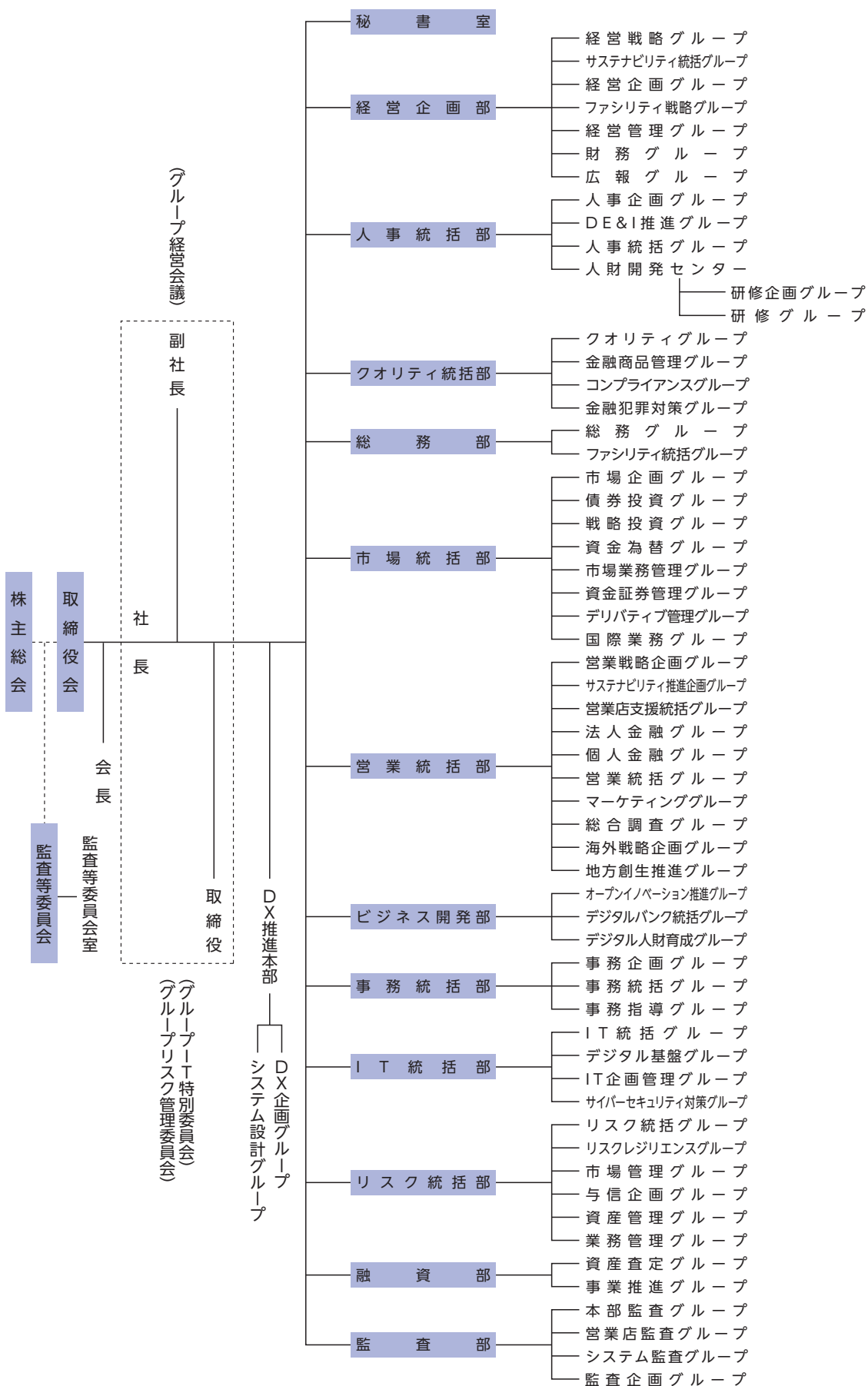
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	89
預金	89
有価証券	89
時価等情報	90
リスク管理債権	95
セグメント情報	95
自己資本の充実の状況等について	96
バーゼルⅢの用語解説	110
報酬等に関する開示事項	111

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
取締役執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭	取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳
取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た なか かず のり 田 中 和 教
取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし ぼし のぶ こ 石 橋 伸 子
執行役員	なに がわ こう じ 谷 川 浩 二	執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋
執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人	執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博
執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋	執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦
執行役員	くま もと たく じ 熊 本 卓 司	執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博
執行役員	うえ むら とおる 上 村 徹	執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二
執行役員	おお ぼ しん いち 大 庭 真 一	執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一
執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之		

株式の状況

(2022年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	34,513	18.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	15,072	7.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,700	1.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,310	1.21
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	2,297	1.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	2,253	1.18

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	76	37	1,946	334	11	23,109	25,516	-
所有株式数（単元）	78	953,530	62,680	236,221	430,693	16	222,372	1,905,590	579,265
所有株式数の割合（%）	0.00	50.03	3.28	12.39	22.60	0.00	11.66	100.00	-

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2021年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、ワクチン接種の普及にともない緩やかに持ち直しました。

FFGの営業基盤である九州圏内でも、持ち直しの動きが続きましたが、部品の供給制約の影響を受けた輸出・生産の減少や、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用による個人消費の悪化など一部に弱さが見られました。

金融面では、総じて堅調な経済情勢と物価上昇の進展を踏まえた海外中央銀行の金融政策正常化の動きを背景に各市場で変動がありました。円相場については、米国金利上昇に伴う日米金利差の拡大により、円安ドル高がすすみ、年度末には一時、6年7ヶ月ぶりの125円台となりました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染者数減少や新政権の経済対策への期待感から2021年9月に3万円台を回復しましたが、その後は変異ウイルス「オミクロン株」の感染拡大や、ウクライナ紛争による地政学リスクの高まり等を受けて下落し、2022年3月には一時2万5千円台を下回りました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、0%に近い水準での推移が続いていましたが、海外金利上昇の影響を受け、3月には、日銀の金融緩和策の一つであり、長期金利上昇を抑制する施策である「イールドカーブコントロール」の上限とされる0.25%をうかがう展開となりました。

FFGは2019年度から、「第6次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」をスタートさせ、「構造改革によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」を成長戦略の大きな柱として掲げ、中核となる「業務改革」「新しい投信ビジネスの確立」「みんなの銀行」「十八親和銀行合併」の4つの主要施策に取り組んでまいりました。あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお取引先の支援をグループ一体で取り組む最優先課題とし、全ての融資取引先へのヒアリングを通じた実態把握や、迅速な資金繰り支援等に努めてきました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年比56億7千3百万円増加し、2,804億2千7百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年比99億8千6百万円減少し、2,043億4千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比156億5千9百万円増加し、760億8千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比94億7千1百万円増加し、541億1千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆6,618億円増加し、29兆1,719億円となりました。また、純資産は、前年比177億円減少し、9,410億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比9,945億円増加し、20兆4,829億円となりました。貸出金は、中小企業・個人向け貸出金は堅調に推移しましたが、政府向け貸出金の減少等により、前年比4,422億円減少し、16兆7,036億円となりました。また、有価証券は、前年比2,694億円増加し、4兆1,102億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	237,572	246,112	283,186	274,754	280,427
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	71,636	74,093	△5,250	60,427	76,086
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	49,369	51,649	110,607	44,647	54,118
連結包括利益	百万円	78,909	12,053	46,387	121,887	112
連結純資産額	百万円	778,973	777,308	853,062	958,833	941,066
連結総資産額	百万円	20,163,679	20,839,786	25,068,405	27,510,013	29,171,912
1株当たり純資産額	円	4,535.10	4,525.66	4,487.30	5,043.70	4,949.87
1株当たり当期純利益	円	287.42	300.71	581.83	234.86	284.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.86	3.72	3.40	3.48	3.22
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.41	10.23	10.69	10.68	10.67
連結自己資本利益率	%	6.62	6.63	13.56	4.92	5.69
連結株価収益率	倍	9.96	8.16	2.45	8.93	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,159,776	△5,725	47,871	1,541,822	2,163,545
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	145,640	360,435	△147,507	4,740	△372,639
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,993	△33,717	△15,989	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,168,303	4,489,326	4,545,697	6,076,226	7,840,263
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,811 [2,416]	6,717 [2,392]	8,030 [3,014]	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]

- (注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

科 目	2020年度	2021年度
	金額	金額
[資産の部]		
現金預け金※4	6,086,101	7,849,025
コールローン及び買入手形	-	14,686
買入金銭債権	40,350	42,814
特定取引資産	1,506	1,394
金銭の信託	19,215	19,074
有価証券※1,2,4,5,9	3,840,858	4,110,270
貸出金※2,3,4,5	17,145,879	16,703,622
外国為替※2,3	17,304	12,167
リース債権及びリース投資資産	15,785	15,410
その他資産※2,4	232,921	269,630
有形固定資産※7,8	206,521	203,117
建物	56,493	54,218
土地※6	132,388	132,956
リース資産	2,797	1,842
建設仮勘定	463	1,601
その他の有形固定資産	14,378	12,497
無形固定資産	18,187	18,872
ソフトウェア	16,345	14,302
その他の無形固定資産	1,842	4,569
退職給付に係る資産	26,178	26,036
繰延税金資産	15,884	37,290
支払承諾見返※2	45,991	47,808
貸倒引当金	△202,675	△199,309
資産の部合計	27,510,013	29,171,912
[負債の部]		
預金※4	19,211,354	20,085,823
譲渡性預金	277,130	397,166
コールマネー及び売渡手形	1,698,137	1,231,492
売現先勘定※4	1,331,403	1,497,851
債券貸借取引受入担保金※4	1,025,930	837,530
特定取引負債	0	-
借入金※4	2,735,073	3,876,327
外国為替	2,177	712
短期社債	41,000	37,000
社債	10,000	-
その他負債	140,820	188,946
退職給付に係る負債	1,142	1,150
利息返還損失引当金	22	-
睡眠預金払戻損失引当金	7,239	6,054
その他の偶発損失引当金	0	-
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	800	40
再評価に係る繰延税金負債※6	22,929	22,917
支払承諾	45,991	47,808
負債の部合計	26,551,179	28,230,846
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,387	141,487
利益剰余金	543,245	579,369
自己株式	△2,453	△2,461
株主資本合計	806,978	843,195
その他有価証券評価差額金	112,506	49,973
繰延ヘッジ損益	△16,814	△1,850
土地再評価差額金※6	51,422	51,395
退職給付に係る調整累計額	4,696	△1,778
その他の包括利益累計額合計	151,811	97,739
非支配株主持分	43	131
純資産の部合計	958,833	941,066
負債及び純資産の部合計	27,510,013	29,171,912

科 目	2020年度	2021年度
	金額	金額
経常収益	274,754	280,427
資金運用収益	187,467	191,495
貸出金利息	148,913	147,708
有価証券利息配当金	35,350	35,847
コールローン利息及び買入手形利息	6	7
買現先利息	△214	△0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3,411	7,932
信託報酬	0	0
役員取引等収益	56,352	60,608
特定取引収益	758	1,204
その他業務収益	22,082	21,327
その他経常収益	8,092	5,791
償却債権取立益	386	771
その他の経常収益※1	7,706	5,019
経常費用	214,327	204,341
資金調達費用	12,618	10,278
預金利息	1,253	943
譲渡性預金利息	50	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△851	△696
売現先利息	△297	△474
債券貸借取引支払利息	1,895	1,094
借入金利息	1,277	193
短期社債利息	10	13
社債利息	194	142
その他の支払利息	9,086	9,025
役員取引等費用	24,528	24,913
その他業務費用	12,281	18,310
営業経費※2	150,284	141,978
その他経常費用	14,615	8,859
貸倒引当金繰入額	1,550	3,619
その他の経常費用	13,064	5,239
経常利益	60,427	76,086
特別利益	264	231
固定資産処分益	264	231
特別損失	1,360	1,155
固定資産処分損	679	860
減損損失	678	294
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
税金等調整前当期純利益	59,330	75,162
法人税、住民税及び事業税	14,884	19,238
法人税等調整額	△141	1,766
法人税等合計	14,743	21,005
当期純利益	44,586	54,157
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60	38
親会社株主に帰属する当期純利益	44,647	54,118

科 目	2020年度	2021年度
	金額	金額
当期純利益	44,586	54,157
その他の包括利益 ※1	77,300	△54,044
その他有価証券評価差額金	47,148	△62,532
繰延ヘッジ損益	15,733	14,963
退職給付に係る調整額	14,418	△6,475
包括利益	121,887	112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,948	74
非支配株主に係る包括利益	△60	38

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454
当期変動額					
剰余金の配当			△16,158		△16,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,647		44,647
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			73		73
連結子会社の増資に よる持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△31	28,562	△7	28,523
当期末残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当期変動額							
剰余金の配当							△16,158
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,647
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							73
連結子会社の増資に よる持分の増減							△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	77,247
当期変動額合計	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	105,771
当期末残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833

連結財務諸表

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当期変動額					
剰余金の配当			△17,108		△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,118		54,118
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
連結子会社の増資に よる持分の増減		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	100	37,037	△8	37,129
当期末残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当期変動額							
剰余金の配当							△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,118
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
連結子会社の増資に よる持分の増減							100
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△53,983
当期変動額合計	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△16,853
当期末残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,330	75,162
減価償却費	12,271	12,278
減損損失	678	294
貸倒引当金の増減(△)	△4,229	△3,365
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,718	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,236	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,352	△1,185
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△187,467	△191,495
資金調達費用	12,618	10,278
有価証券関係損益(△)	△5,171	5,329
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△130	△438
為替差損益(△は益)	△74	△88
固定資産処分損益(△は益)	415	629
特定取引資産の純増(△)減	124	112
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△1,019,656	442,257
預金の純増減(△)	2,036,560	874,469
譲渡性預金の純増減(△)	△69,545	120,036
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	575,814	1,141,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	407	1,113
コールローン等の純増(△)減	75,196	△17,150
コールマネー等の純増減(△)	△588,234	△300,196
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	387,648	△188,399
外国為替(資産)の純増(△)減	15,629	5,136
外国為替(負債)の純増減(△)	498	△1,465
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	71	374
短期社債(負債)の純増減(△)	12,000	△4,000
資金運用による収入	202,421	203,756
資金調達による支出	△14,113	△10,932
その他	74,490	3,060
小計	1,555,242	2,176,952
法人税等の支払額	△13,419	△13,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541,822	2,163,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△847,559	△1,323,153
有価証券の売却による収入	239,293	536,238
有価証券の償還による収入	623,744	425,464
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,169	△4,491
有形固定資産の売却による収入	724	986
無形固定資産の取得による支出	△6,293	△6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,740	△372,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	50	150
自己株式の取得による支出	△7	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△16,151	△17,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,530,528	1,764,037
現金及び現金同等物の期首残高	4,545,697	6,076,226
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	6,076,226	7,840,263

連結財務諸表

注記事項（2021年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社 F F G 成長投資及び株式会社 サステナブルスケールを新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日に当社の連結子会社である F F G コンピューターサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 8社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社 2社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 23社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 199,309百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が413百万円減少、その他負債が585百万円増加、繰延税金資産が172百万円増加、1株当たり純資産額が2円18銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が499百万円減少、その他資産が718百万円減少、繰延税金資産が218百万円増加、1株当たり純資産額が2円63銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 175百万円 |
| 出資金 | 8,942百万円 |
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 39,330百万円 |
| 危険債権額 | 160,701百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 417百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 113,660百万円 |
| 合計額 | 314,109百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 33,634百万円 |
|--|-----------|
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,870,210百万円 |
| 貸出金 | 4,290,600 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 7,160,814 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 84,837 |
| 売現先勘定 | 1,497,851 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 837,530 |
| 借入金 | 3,868,401 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| 有価証券 | 3,069百万円 |
| その他資産 | 758百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 152百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 176,422百万円 |
| 保証金 | 2,232百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,960,845百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 4,569,232百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 156,988百万円 |
|---------|------------|
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 17,114百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 35,509百万円 |
|--|-----------|

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 3,628百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 59,476百万円 |
| 退職給付費用 | △2,565百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △95,078 |
| 組替調整額 | 5,283 |
| 税効果調整前 | △89,794 |
| 税効果額 | 27,261 |
| その他有価証券評価差額金 | △62,532 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 15,490 |
| 組替調整額 | 6,009 |
| 税効果調整前 | 21,499 |
| 税効果額 | △6,535 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,963 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △8,084 |
| 組替調整額 | △1,219 |
| 税効果調整前 | △9,303 |
| 税効果額 | 2,828 |
| 退職給付に係る調整額 | △6,475 |
| その他の包括利益合計 | △54,044 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,041	4	0	1,045	(注)
合計	1,041	4	0	1,045	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	9,029	47.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	利益剰余金	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,849,025百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△8,762
現金及び現金同等物	7,840,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であり、このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (A L M) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理 (A L M) 等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、A L Mの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用

連結財務諸表

リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、32,599百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、85,014百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

連結財務諸表

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	△203
その他有価証券	4,023,663	4,023,663	—
(2) 貸出金	16,703,622		
貸倒引当金 (*1)	△193,559		
	16,510,063	16,689,798	179,735
資産計	20,563,372	20,742,904	179,532
(1) 預金	20,085,834	20,086,048	214
(2) 譲渡性預金	397,166	397,170	4
(3) 借入金	3,876,327	3,860,971	△15,355
負債計	24,359,328	24,344,191	△15,137
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,687	2,687	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(5,015)	(5,015)	—
デリバティブ取引計	(2,328)	(2,328)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	9,357
組合出資金 (*3)	47,603

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,648,055	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	14,686	-	-	-	-	-
買入金銭債権	42,814	-	-	-	-	-
有価証券	265,723	449,119	290,086	174,377	385,503	1,941,306
満期保有目的の債券	12,587	17,058	-	-	-	-
うち国債	3,100	14,374	-	-	-	-
社債	9,487	2,683	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	253,135	432,061	290,086	174,377	385,503	1,941,306
うち国債	121,059	155,684	45,543	9,018	249,355	1,342,657
地方債	12,621	27,354	30,022	7,566	43,524	20,242
社債	58,126	91,598	50,611	6,598	2,467	253,558
その他	61,328	157,423	163,908	151,193	90,156	324,848
貸出金(*)	5,091,145	2,612,208	2,122,690	1,484,492	1,589,132	3,470,011
合計	13,062,425	3,061,328	2,412,776	1,658,870	1,974,636	5,411,317

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない193,061百万円、期間の定めのないもの140,879百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	19,685,401	324,796	67,856	3,970	3,799	-
譲渡性預金	397,166	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	-	-	-	-	-
売現先勘定	1,442,776	36,717	18,358	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	837,530	-	-	-	-	-
借入金	2,162,043	1,173,545	538,808	193	1,100	636
合計	25,756,410	1,535,058	625,023	4,164	4,899	636

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,923,318	-	-	1,923,318
地方債	-	141,332	-	141,332
社債	-	428,365	48,329	476,694
株式	176,207	-	-	176,207
外国債券	300,151	385,069	114,091	799,312
その他	9	-	56,136	56,146
資産計	2,399,686	954,767	218,557	3,573,011
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,920	-	1,920
通貨関連	-	△4,845	-	△4,845
株式関連	-	-	-	-
債券関連	0	-	-	0
商品関連	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	595	-	595
デリバティブ取引計	0	△2,329	-	△2,328

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は442,995百万円であります。

連結財務諸表

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,511	—	—	17,511
社債	—	11,930	—	11,930
貸出金	—	—	16,689,798	16,689,798
資産計	17,511	11,930	16,689,798	16,719,241
預金	—	20,086,048	—	20,086,048
譲渡性預金	—	397,170	—	397,170
借入金	—	3,857,954	3,017	3,860,971
負債計	—	24,341,174	3,017	24,344,191

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~16.59%	0.28%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	83.32%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,198	△3	△108	1,241	-	-	48,329	-
外国債券	56,460	10,211	△903	48,321	-	-	114,091	-
その他	59,096	△44	△323	△2,590	-	-	56,136	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	167,557
勤務費用	4,726
利息費用	260
数理計算上の差異の発生額	1,250
退職給付の支払額	△7,852
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	467
その他	—
退職給付債務の期末残高	166,409

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	192,593
期待運用収益	6,724
数理計算上の差異の発生額	△6,833
事業主からの拠出額	5,810
退職給付の支払額	△7,465
制度加入者からの拠出額	467
その他	—
年金資産の期末残高	191,296

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	164,808
年金資産	△191,296
	△26,488
非積立型制度の退職給付債務	1,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,886
退職給付に係る負債	1,150
退職給付に係る資産	△26,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,886

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,726
利息費用	260
期待運用収益	△6,724
数理計算上の差異の損益処理額	△839
過去勤務費用の損益処理額	△380
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,957

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、330百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△380
数理計算上の差異	△8,923
その他	—
合計	△9,303

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	975
未認識数理計算上の差異	1,580
その他	—
合計	2,555

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	37%
現金及び預け金等	1%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は391百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	57,590百万円
税務上の繰越欠損金	5,199
退職給付に係る負債	6,184
有価証券償却	5,219
減価償却	3,553
繰延ヘッジ損益	808
連結納税に伴う時価評価益	3,976
その他	12,793
繰延税金資産小計	95,325
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,728
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,632
評価性引当額小計	△17,360
繰延税金資産合計	77,965
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,950
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△467
その他	△12,278
繰延税金負債合計	△40,715
繰延税金資産の純額	37,249百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,949.87
1株当たり当期純利益	円	284.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,118
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,118
普通株式の期中平均株式数	千株	190,094

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	941,066
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	131
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	940,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	190,092

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議しました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行のため。

2.取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 50億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月16日から2022年7月29日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

損益の状況

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	163,642	11,206	174,849	166,540	14,676	181,217
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	31,135	688	31,824	34,956	738	35,694
特定取引収支	21	737	758	3	1,200	1,204
その他業務収支	8,324	1,477	9,801	5,735	△2,719	3,016

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	55,449	903	56,352	59,622	986	60,608
うち預金・貸出業務	24,971	466	25,438	28,253	555	28,809
うち為替業務	13,874	424	14,298	12,658	423	13,082
うち証券関連業務	3,111	-	3,111	2,912	-	2,912
うち代理業務	970	-	970	936	-	936
うち保護預り・貸金庫業務	376	-	376	333	-	333
うち保証業務	562	12	574	225	6	232
うち投資信託・保険販売業務	11,583	-	11,583	14,301	-	14,301
役務取引等費用	24,313	214	24,528	24,665	248	24,913
うち為替業務	5,949	92	6,042	5,184	90	5,274

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	21	737	758	3	1,200	1,204
うち商品有価証券収益	21	737	758	3	1,200	1,204
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	138,903	-	138,903	147,109	-	147,109
定期性預金	49,533	-	49,533	48,525	-	48,525
その他	2,036	1,640	3,676	2,350	2,872	5,222
合計	190,473	1,640	192,113	197,986	2,872	200,858
譲渡性預金	2,771	-	2,771	3,971	-	3,971
総合計	193,244	1,640	194,884	201,957	2,872	204,829

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	19,081	-	19,081	19,407	-	19,407
地方債	1,558	-	1,558	1,413	-	1,413
社債	5,049	-	5,049	4,888	-	4,888
株式	2,144	-	2,144	1,855	-	1,855
その他の証券	3,911	6,662	10,574	4,977	8,559	13,537
合計	31,745	6,662	38,408	32,542	8,559	41,102

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△2	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,374	14,822	448	14,374	14,499	124
	社債	6,665	6,825	159	2,683	2,791	107
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,039	21,647	607	17,058	17,290	232
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,100	3,074	△26	3,100	3,012	△87
	社債	5,505	5,347	△158	9,487	9,139	△348
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,606	8,421	△184	12,587	12,152	△435
合計		29,645	30,068	422	29,645	29,442	△203

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	182,759	79,390	103,369	153,580	69,324	84,256
	債券	1,364,316	1,325,756	38,560	949,072	924,981	24,090
	国債	1,024,752	988,534	36,218	757,778	734,951	22,826
	地方債	84,035	83,715	320	17,158	17,045	112
	社債	255,528	253,507	2,021	174,135	172,983	1,151
	その他	835,010	789,956	45,054	522,786	494,403	28,383
小計	2,382,086	2,195,102	186,983	1,625,439	1,488,709	136,730	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,967	14,641	△2,674	22,626	28,056	△5,429
	債券	1,174,992	1,194,860	△19,868	1,592,272	1,629,510	△37,237
	国債	865,893	884,139	△18,245	1,165,540	1,198,571	△33,031
	地方債	71,848	72,105	△256	124,173	124,920	△746
	社債	237,250	238,615	△1,365	302,559	306,018	△3,459
	その他	191,032	195,755	△4,723	783,324	807,462	△24,138
小計	1,377,992	1,405,257	△27,265	2,398,223	2,465,029	△66,806	
合計		3,760,078	3,600,360	159,718	4,023,663	3,953,739	69,924

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		6,814	3,684	336	14,130	1,172	327
債券		125,894	306	130	366,850	835	3,583
国債		125,894	306	130	365,969	834	3,583
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	881	1	—
その他		85,962	7,408	5,625	175,135	3,962	7,163
合計		218,671	11,399	6,092	556,116	5,970	11,074

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、18百万円（うち、株式12百万円、債券6百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、109百万円（うち、株式97百万円、債券11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,915	31

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,074	31

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,300	7,300	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,000	6,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	535,261	509,236	1,974	2,009	552,575	530,607	2,157	2,138
	受取固定・支払変動	264,805	254,618	5,935	5,787	276,287	265,303	2,383	2,281
	受取変動・支払固定	268,455	254,618	△3,951	△3,835	276,287	265,303	△226	△142
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	2,000	-	△9	57	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	1,974	2,009	-	-	2,157	2,138	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	631,154	481,887	71	69	309,998	168,619	57	55
	為替予約	141,012	49,576	84	84	200,636	93,728	△123	△123
	売建	75,224	24,784	△1,065	△1,065	108,549	46,864	△5,278	△5,278
	買建	65,787	24,792	1,150	1,150	92,087	46,863	5,155	5,155
	通貨オプション	1,215	-	0	2	2,612	-	0	5
	売建	607	-	△7	△4	1,306	-	△36	△29
	買建	607	-	8	7	1,306	-	36	35
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	156	157	-	-	△66	△62	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,000	44,000	947	928	48,000	32,000	595	582
	売 建	56,000	44,000	952	932	48,000	32,000	595	582
	買 建	2,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	947	928	—	—	595	582

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度			2021年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		1,624,512	1,350,230	△20,281		2,067,829	1,515,473	△686
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	10,000	7	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	420,000	410,000	△1,030
	受取変動・支払固定		1,614,512	1,340,230	△20,288		1,647,829	1,105,473	343
	証券化		—	—	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	34,450	34,450	△191	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	42,400	450
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△20,473	—	—	—	△236

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度			2021年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	737,765	173,011	△4,786
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	513	513	△7	外貨建の貸出金	503	503	6
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△6,596	—	—	—	△4,779

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	40,858	39,330
危険債権 (b)	164,840	160,701
三月以上延滞債権 (c)	452	417
貸出条件緩和債権 (d)	111,548	113,660
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	317,700	314,109
正常債権 (f)	16,921,898	16,484,999

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	99
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	76
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	28
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	29,30,31
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	31
*内部格付制度の管理と検証手続	31
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	29,30,31
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,109

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	100
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	101
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の期末残高および期中の増減額	101,102
(3) 業種別の貸出金償却の額	102
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	103
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	103
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	104
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	104
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	105
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	106
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	106
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	106
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	106
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	107
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	108
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109
10. 金利リスクに関する事項	109
(バーゼルⅢの用語解説)	110

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	834,165	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	26	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,899	834,165
	うち資本金および資本剰余金の額	266,186	266,286
	うち利益剰余金の額	543,245	579,369
	うち自己株式の額(△)	2,453	2,461
	うち社外流出予定額(△)	8,079	9,029
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,696	△ 1,778
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	4,696	△ 1,778
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,007	44,820
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	258	245
	うち適格引当金コア資本算入額	43,749	44,574
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	26
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	867,654	883,921	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,490	12,920
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,490	12,920
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	146	765
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	18,220	18,121
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	117	116
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	30,974	31,924	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	836,679	851,997
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,398,933	7,553,819
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,592	△ 25,858
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 27,592	△ 25,858
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,534	430,050
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,829,468	7,983,870	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.68%	10.67%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	738,964	747,427
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,631	4,056
内部格付手法の適用除外資産	3,622	3,929
内部格付手法の段階的適用資産	8	126
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	735,332	743,370
事業法人向けエクスポージャー（注3）	467,054	464,951
ソブリン向けエクスポージャー	15,430	14,975
金融機関等向けエクスポージャー	14,310	11,463
居住用不動産向けエクスポージャー	54,922	52,678
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,785	11,143
その他リテール向けエクスポージャー	21,579	21,999
証券化エクスポージャー	1,741	2,701
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	22,433	19,598
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	728	490
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	728	490
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,704	19,108
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,197	90,948
ルック・スルー方式	65,965	81,504
マンドート方式	1,478	3,371
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	5,753	6,062
フォールバック方式	—	—
購入債権	17,745	16,132
その他資産等（注4）	34,291	34,423
CVAリスク	2,745	2,237
中央清算機関関連エクスポージャー	92	113
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,442	34,404
基礎的手法	34,442	34,404
連結総所要自己資本額（注5）	626,357	638,709

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度643,333百万円、2021年度636,879百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	30,276,006	27,030,306	3,097,533	148,165	264,390	31,592,998	28,176,555	3,276,841	139,600	259,052
標準的手法が適用されるエクスポージャー	58,008	56,790	1,207	10	623	65,757	62,517	3,196	43	448
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	30,217,997	26,973,516	3,096,326	148,154	263,766	31,527,240	28,114,038	3,273,644	139,557	258,603
地域別										
国内	28,934,986	26,103,451	2,716,971	114,563	260,749	30,272,956	27,398,391	2,764,482	110,082	257,319
国外	1,283,010	870,065	379,354	33,590	3,017	1,254,284	715,646	509,162	29,475	1,284
業種別										
製造業	1,069,191	1,056,732	10,294	2,164	38,594	1,000,043	980,601	18,800	641	30,786
農業、林業	43,640	43,340	300	—	2,787	47,999	47,648	350	—	2,865
漁業	35,443	35,293	150	—	3,002	36,177	36,026	150	—	2,491
鉱業、採石業、砂利採取業	27,128	26,503	560	64	266	33,390	32,815	560	14	599
建設業	490,558	481,814	8,678	65	6,086	485,281	476,092	9,160	28	6,213
電気・ガス・熱供給・水道業	510,660	502,167	2,003	6,489	10,171	534,917	525,145	3,204	6,567	10,314
情報通信業	58,598	56,998	1,579	19	766	60,565	59,248	1,317	—	659
運輸業、郵便業	909,949	898,249	6,785	4,914	13,027	907,139	897,473	4,572	5,092	10,992
卸売業、小売業	1,466,464	1,434,003	22,167	10,293	58,390	1,455,951	1,423,252	28,695	4,003	56,549
金融業、保険業	3,813,737	3,107,334	638,652	67,751	10,005	3,780,374	3,005,321	695,782	79,271	6,522
不動産業、物品賃貸業	3,392,303	3,374,668	17,429	205	30,845	3,449,596	3,428,823	20,676	96	35,995
その他各種サービス業	1,583,651	1,489,349	93,785	515	79,406	1,545,426	1,473,798	71,213	415	84,370
国・地方公共団体	12,541,080	10,243,080	2,293,938	4,061	—	13,796,454	11,374,026	2,419,160	3,267	—
その他 (注3)	4,275,589	4,223,979	—	51,609	10,415	4,393,922	4,353,763	—	40,159	10,243
残存期間別 (注4)										
1年以下	14,154,009	13,768,854	353,139	32,014	122,262	14,960,952	14,661,595	261,492	37,864	122,390
1年超3年以下	2,164,356	1,611,704	541,689	10,961	16,278	2,020,396	1,576,783	437,797	5,815	18,400
3年超5年以下	1,825,585	1,548,816	269,809	6,958	21,185	1,880,649	1,636,591	236,839	7,217	18,823
5年超7年以下	1,318,855	1,201,443	109,539	7,872	9,663	1,299,734	1,130,482	163,596	5,654	10,720
7年超10年以下	2,087,907	1,812,242	268,674	6,991	24,186	2,177,517	1,807,189	363,237	7,089	15,136
10年超	7,907,907	6,321,335	1,553,473	33,098	61,751	8,432,526	6,584,659	1,810,680	37,186	64,740
その他 (注5)	759,376	709,118	—	50,257	8,438	755,463	716,735	—	38,728	8,392

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	130,954	117,642	130,954	117,642	117,642	118,307	117,642	118,307
個別貸倒引当金	75,950	84,763	75,950	84,763	84,763	81,001	84,763	81,001
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	206,904	202,405	206,904	202,405	202,405	199,309	202,405	199,309

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	75,950	84,763	75,950	84,763	84,763	81,001	84,763	81,001
地域別								
国内	74,507	84,753	74,507	84,753	84,753	80,991	84,753	80,991
国外	1,442	9	1,442	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	8,452	8,934	8,452	8,934	8,934	8,297	8,934	8,297
農業、林業	1,532	1,361	1,532	1,361	1,361	943	1,361	943
漁業	185	73	185	73	73	246	73	246
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	2,583	2,224	2,583	2,224	2,224	2,591	2,224	2,591
電気・ガス・熱供給・水道業	1,381	9,873	1,381	9,873	9,873	10,039	9,873	10,039
情報通信業	196	197	196	197	197	225	197	225
運輸業、郵便業	2,928	1,461	2,928	1,461	1,461	1,409	1,461	1,409
卸売業、小売業	20,251	19,698	20,251	19,698	19,698	19,352	19,698	19,352
金融業、保険業	7,041	7,000	7,041	7,000	7,000	5,621	7,000	5,621
不動産業、物品賃貸業	8,136	7,537	8,136	7,537	7,537	8,814	7,537	8,814
その他各種サービス業	17,247	19,245	17,247	19,245	19,245	16,672	19,245	16,672
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,008	7,152	6,008	7,152	7,152	6,787	7,152	6,787

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2020年度	2021年度
製造業	414	532
農業、林業	200	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	1,473	125
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	24	2,056
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	157	1
合 計	2,272	2,758

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	4,713	—	9,341	—
10%	4	—	—	—
20%	9,457	9,445	8,674	8,395
35%	—	—	—	—
50%	954	260	1,144	695
75%	5,420	—	1,405	—
100%	37,381	—	44,391	—
150%	0	—	—	—
250%	800	—	1,300	—
400%	—	—	7	—
1250%	—	—	—	—
合計	58,732	9,706	66,265	9,091

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	8,012	47,129	10,459
	2年半以上	70%	112,570	3,333	83,153	1,673
良	2年半未満	70%	3,558	1,337	22,263	17,160
	2年半以上	90%	141,481	54,719	170,242	38,740
可	—	115%	10,424	—	13,890	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,360	—
デフォルト	—	0%	12,871	—	15,839	—
合計			320,818	67,402	359,878	68,034

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,523	15,327
可	—	140%	5,355	2,856	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			28,139	39,065	67,275	43,697

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	669	718
非上場	400%	1,644	906
合計		2,313	1,624

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	29.00%		17.56%	2,412,010	1,304,332	120,523	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	31.18%		54.71%	4,012,733	160,744	98,384	75.00%
格付8	要注意先	8.08%	28.41%		105.26%	850,809	6,412	1,842	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	33.70%	31.04%	66.72%	239,974	1,341	—	—
合計						7,515,527	1,472,831	220,750	75.00%

2021年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.96%		16.88%	2,332,073	1,486,358	100,078	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	30.35%		53.38%	4,056,596	136,768	115,407	75.00%
格付8	要注意先	7.94%	27.88%		102.49%	862,496	7,298	1,902	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	33.67%	30.76%	70.84%	229,138	2,678	270	75.00%
合計						7,480,304	1,633,103	217,659	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.35%	13,779,013	5,126	162	75.00%
格付5~7	正常先	0.65%	45.00%		89.80%	5,872	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						13,784,885	5,126	162	75.00%

2021年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	15,093,245	4,247	179	75.00%
格付5~7	正常先	0.55%	45.00%		88.91%	4,476	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,098,065	4,247	179	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	23.92%		12.40%	583,062	711,350	—	—
格付5~7	正常先	0.39%	2.57%		2.77%	2,533	556,771	—	—
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	83	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						585,679	1,268,121	—	—

2021年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	20.85%		10.70%	427,737	788,672	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	4.69%		3.98%	3,649	273,535	1,223	75.00%
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						431,419	1,062,208	1,223	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.05%	160.08%	101,221
格付5~7	正常先	0.34%	201.06%	17,807
格付8	要注意先	6.62%	691.47%	10,622
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				129,652

2021年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	167.41%	110,416
格付5~7	正常先	0.60%	235.97%	21,653
格付8	要注意先	7.11%	537.44%	481
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				132,577

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	26.07%	—	15.10%	3,161,428	—		
延滞	22.73%	28.77%	—	148.41%	19,928	12		
デフォルト	100.00%	31.56%	26.54%	63.57%	30,095	—		
合計	1.46%	26.14%	—	16.39%	3,211,452	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	86.15%	—	31.31%	68,260	106,350	401,306	26.50%
延滞	20.48%	85.66%	—	222.22%	2,517	—	456	0.00%
デフォルト	100.00%	97.53%	94.69%	37.64%	2,919	—	815	0.00%
合計	2.99%	86.33%	—	34.08%	73,697	106,350	402,578	26.41%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.47%	19.42%	—	16.11%	408,960	1,899	4,471	29.79%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.72%	25.56%	28.65%	13,672	16	5	2.15%
合計	4.64%	19.69%	—	16.51%	422,633	1,915	4,477	29.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,853	—	—	—
非延滞	0.95%	66.38%	—	57.71%	176,217	2,504	6,332	37.11%
延滞	20.44%	55.05%	—	119.57%	2,360	1	—	—
デフォルト	100.00%	67.06%	62.10%	65.78%	1,895	—	26	0.00%
合計	2.06%	60.96%	—	53.92%	196,327	2,505	6,358	36.98%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.58%	—	14.08%	3,297,086	—		
延滞	21.29%	26.94%	—	138.58%	21,228	9		
デフォルト	100.00%	28.66%	24.39%	56.50%	29,825	—		
合計	1.40%	24.63%	—	15.25%	3,348,140	9		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.11%	87.07%	—	33.28%	73,701	125,314	382,704	32.74%
延滞	22.54%	84.00%	—	220.41%	2,814	—	630	0.00%
デフォルト	100.00%	97.58%	94.92%	35.15%	2,948	—	807	0.00%
合計	2.83%	87.18%	—	35.88%	79,465	125,314	384,141	32.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.56%	18.80%	—	16.18%	405,398	1,660	4,053	28.07%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.05%	24.34%	22.66%	13,153	14	6	2.13%
合計	4.64%	19.03%	—	16.39%	418,553	1,675	4,060	28.02%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,843	—	—	—
非延滞	0.96%	63.54%	—	55.51%	188,225	2,292	5,957	36.42%
延滞	20.67%	48.60%	—	104.83%	3,381	6	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	73.44%	68.29%	68.34%	2,075	28	29	0.00%
合計	2.20%	58.92%	—	52.52%	208,526	2,328	5,987	36.29%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,159	116,058	△ 4,101
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	80	210	129
居住用不動産向けエクスポージャー	9,697	9,160	△ 536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,652	3,523	△ 129
その他リテール向けエクスポージャー	5,381	5,595	213

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度			2021年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04~ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04~ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		120,159		114,354	116,058	△ 1,703
ソブリン向けエクスポージャー		—		112	—	112
金融機関等向けエクスポージャー		—		216	—	216
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		80		686	210	475
居住用不動産向けエクスポージャー		9,697		12,809	9,160	3,649
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,652		5,131	3,523	1,608
その他リテール向けエクスポージャー		5,381		7,399	5,595	1,804

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2020年度の損失額の実績値は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しております。2020年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としております。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,251,158	536,524	1,117,418	2,000	2,201,288	546,814	1,136,825	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,251,147	536,524	1,117,418	2,000	2,201,245	546,814	1,136,825	—
事業法人向けエクスポージャー	1,130,277	530,778	519,561	2,000	1,331,787	541,098	553,838	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,746	256,610	—	—	5,715	285,665	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,115,699	—	—	—	864,563	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,397	—	—	—	9,921	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	82,247	—	—	—	45,573	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,167	—	248,601	—	4,894	—	241,827	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	43	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,373	29,416
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,257	40,789
派生商品取引	51,257	40,789
外国為替関連取引	62,415	51,459
金利関連取引	16,722	16,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,046	30,365
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,046	30,365
IV 担保の種類別の額	1,000	2,060
適格金融資産担保（注1）	1,000	2,060
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,246	40,745
派生商品取引	51,246	40,745
外国為替関連取引	62,404	51,415
金利関連取引	16,722	16,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,046	30,365
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	108,485		168,551	
(1) 主な原資産の種類別	108,485		168,551	
リース料	1,722		1,064	
クレジット	449		134	
消費者ローン	15,533		14,834	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	38,965		39,302	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	108,485	1,741	168,551	2,701
20%以下	107,839	1,723	167,994	2,686
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

II. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
連結貸借対照表計上額	235,851	215,950
上場している株式等エクスポージャー	201,436	184,134
非上場の株式等エクスポージャー	34,414	31,815
時価額	235,851	215,950
上場している株式等エクスポージャー	201,436	184,134
非上場の株式等エクスポージャー	34,414	31,815
売却および償却に伴う損益の額	3,300	622
評価損益の額	101,512	79,557
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	101,512	79,557
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	235,851	215,950
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,556	1,781
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,556	1,781
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	231,347	212,388
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,253	1,141
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	693	638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	422,553	573,279
マンドート方式（注2）	4,359	9,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	50
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	16,963	17,873
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	443,875	601,141

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度				
1	上方パラレルシフト	36,449	56,273	31,850	42,363				
2	下方パラレルシフト	4,681	—	12,885	12,694				
3	スティープ化	14,180	36,463						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	36,449	56,273	31,850	42,363				
		ホ		ヘ					
		2020年度		2021年度					
8	自己資本の額	836,679		851,997					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.068年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、す。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、す。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、す。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、す。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、す。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、す。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、す。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、す。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当社が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名又は地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。
 - 但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的な内容を決定することを取締役会長兼社長に委任し、当該委任を受けた取締役会長兼社長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	1回	—
取締役会	—	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	427	365	365	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	61	—	—	61	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。